

衰退か再生か：労働組合活性化への道

(中村圭介・連合総研編、勁草書房刊)

「労働組合の現代的課題に関する研究委員会」(*主査)

*中村 圭介 (東京大学社会科学研究所教授)	佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授)
久本 憲夫 (京都大学大学院経済学研究科教授)	間淵 領吾 (関西大学社会学部助教授)
野田 知彦 (大阪府立大学経済学部教授)	三浦 まり (上智大学法学部助教授)
小野 晶子 (労働政策研究・研修機構研究員)	原 ひろみ (労働政策研究・研修機構研究員)
高橋 均 (連合副事務局長)	龍井 葉二 (連合総合政策局総局長)
逢見 直人 (UI ゼンセン同盟副会長)	新谷 信幸 (電機連合・電機総研事務局長)
石塚 拓郎 (基幹労連事務局次長)	

本研究委員会では、アンケート調査『労働組合に関する意識調査』、ワークショップ等を実施し、労働組合の直面する課題と今後の展望について研究者と実践家との間で検討を重ねてきた。本研究会の最終報告としてまとめられた『衰退か再生か：労働組合活性化への道』では、労働組合についての様々な角度からの分析をもとに、労働組合の直面する課題の提示だけでなく、これからの労働組合の実践に向けた新たな運動の展開、労働組合再生へのヒントが見出されている。

労働組合の推定組織率の低下だけでなく、労働組合員数が戦後最高を記録した1994年を境に組合員の数も絶対的に減少している。組合員数の変化を要因別に分解すると、1995年以降組合員数が減りつづけているのは、①既存組合の組合員数の大幅な減少、②新たに加わる組合員数がその減少に追いついていない、からである。

未組織労働者に目を向けると、未組織労働者の約3分の2が「組合は必要だ」と考えており、そしてその多くが組合への期待感を持っている。組織化のターゲットは確実に存在している。しかし、未組織労働者に組合への加入の判断を留保させる大きな要因は、彼らが組織労働者に比べ組合加入によって生じるコストを強く意識していることによる。

残された道は、地域組織に専従者をおき、未組織労働者の組織化に力を注ぐことである。未組織労働者に会い、彼らの不満に訴えかけ、組合結成によって彼らの不満を解消する。そして、彼らの組合に対する誤解や不安を解くことも必要だ。そのためには、地域への専従者の配置など組織体制も整備していかなければならない。

目次

総論 衰退か再生か	第6章 労働組合離れと組合意識の変容
第1章 縮む労働組合	第7章 組合員の政治意識と投票行動
第2章 組合支持と権利理解	第8章 連合の政策参加
第3章 労働組合の効果	第9章 地方連合の挑戦
第4章 企業組織再編への対応	終章 問題提起を受けて
第5章 外部人材活用の拡大と労働組合の課題	: 組織拡大を中心に